

運用経過のご報告

2025年1月～2025年3月

ブランディワイン米国債券戦略ファンド
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 債券



ファンドのポイント

1 米ドル建ての信用力の高い債券に投資します

- 米国国債、政府関連債、住宅ローン担保証券、投資適格社債を中心に、米ドル建ての債券に投資します。
- 投資対象となる債券の格付はBBB一格相当以上（投資適格格付）とします。

当資料での格付表記はS&P社を基にしています。

2 積極的なデュレーション調整と、投資機会を捉えたバリュー投資を通じて収益獲得を目指します

ブランディワイン・グローバル社におけるバリュー投資とは、本質的価値と比較して割安かつ魅力度の高い銘柄への投資のことをさします。

- ブランディワイン・グローバル社によるマクロ経済分析とバリュエーション分析を活用します。

市場環境に応じた
積極的なデュレーション調整



割安かつ魅力度が高い銘柄を
発掘して投資

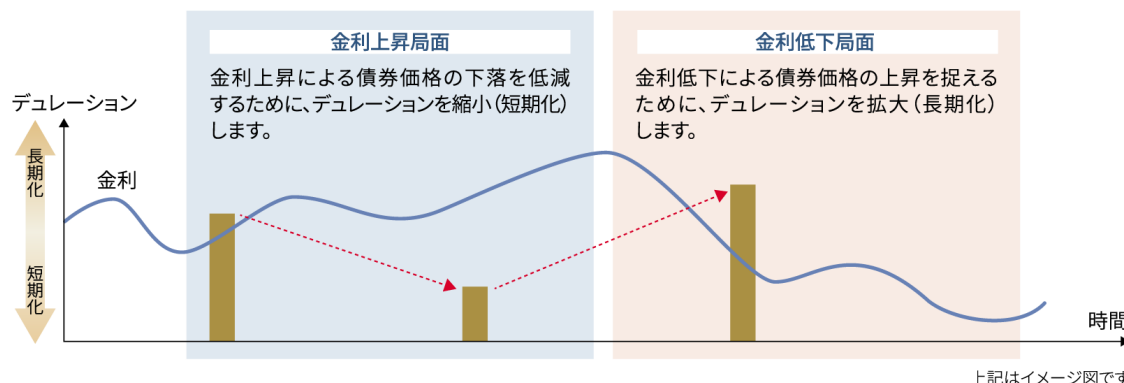
ブランディワイン・グローバル社のマクロ経済分析とバリュエーション分析

市場環境に応じた積極的なデュレーション調整

市場環境に応じてデュレーションを積極的に調整することで金利変化に柔軟に対応します。

デュレーションとは：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。

デュレーション調整のイメージ

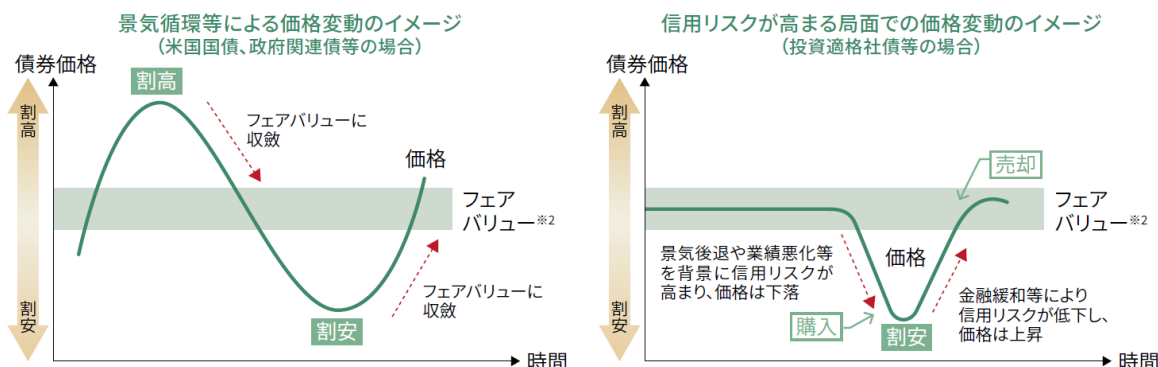


割安かつ魅力度が高い銘柄を発掘して投資

割安かつ魅力度の高い銘柄を発掘して投資※1します。例えば、金融危機等の信用リスクが高まる局面では、バリュエーションが魅力的になった投資適格社債への投資を積極的かつ機動的に引き上げます。

※1 ブランディワイン・グローバル社におけるバリュー投資

バリュエーションとは：一般的に割高・割安をはかるものですが、当ファンドではブランディワイン・グローバル社のアナリストにより市場の価格などを勘案して分析を行なっています。



※2 ブランディワイン・グローバル社の独自分析により算出した債券が本来有する価値

上記はイメージ図です

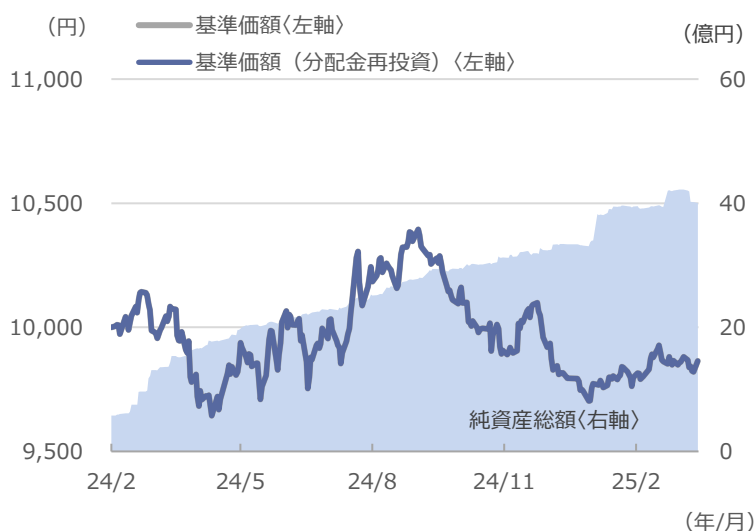
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの運用実績

設定日（2024年2月16日）以降2025年3月31日までのパフォーマンスは、ブランディワイン米国債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）は-1.4%となり、ブランディワイン米国債券戦略ファンド（為替ヘッジなし）は+4.1%となりました。

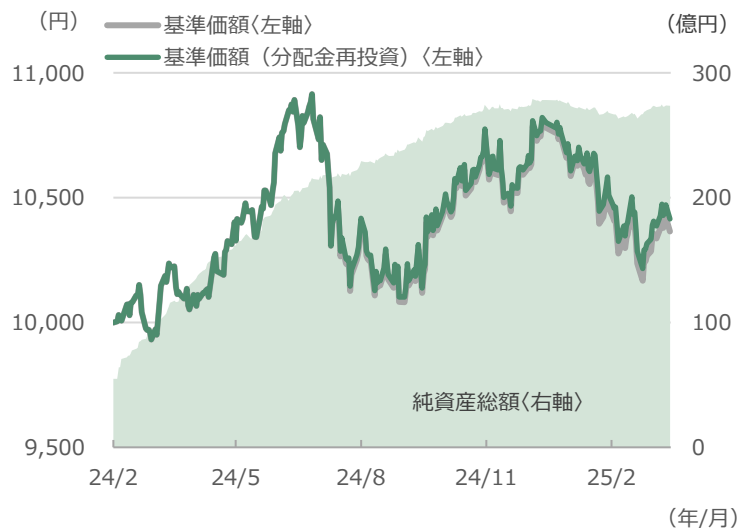
基準価額と純資産総額の推移

ブランディワイン米国債券戦略ファンド
（為替ヘッジあり）



「為替ヘッジあり」は分配実績がありません。

ブランディワイン米国債券戦略ファンド
（為替ヘッジなし）



基準価額（分配金再投資）の 期間別騰落率

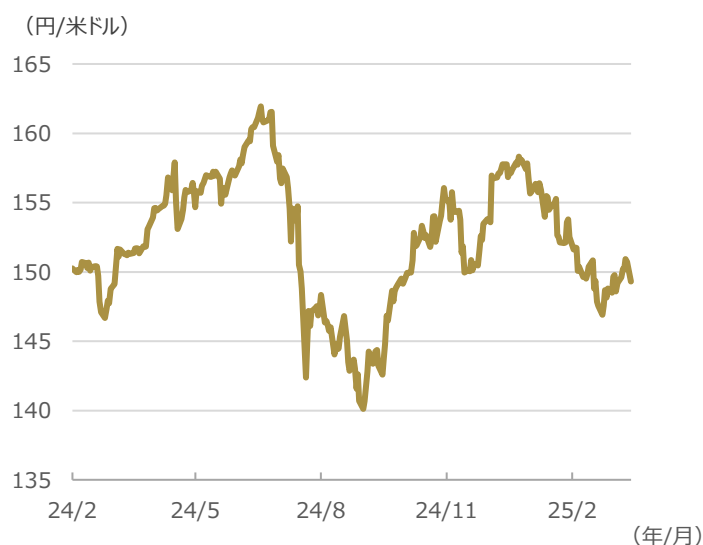
	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	設定来
為替ヘッジあり	-0.1%	0.7%	-4.0%	-1.4%
為替ヘッジなし	0.1%	-3.6%	2.7%	4.1%

騰落率の各計算期間は、2025年3月31日から過去に遡った期間としています。

期間：2024年2月16日（設定日）～2025年3月31日、日次

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

<ご参考> 米ドル（対円）レート推移



上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

足元の投資環境

米国国債

2024年12月末から2025年3月末の米国国債の価格は上昇（利回りは低下）しました。1月は、堅調な2024年12月の米雇用統計などを受けて、価格は一時下落しました。しかし、1月中旬に発表された2024年12月の米国コアCPI（消費者物価指数）の伸びが市場予想を下回ったことや、ウォラーFRB（米連邦準備制度理事会）理事が予想よりも速いペースでFRBが利下げする可能性が高まるとの見方を示したこと等から、価格は上昇しました。2月に入ると、1月の米小売売上高が市場予想を下回ったことや、2月の米消費者信頼感指数が2021年8月以来の大幅な落ち込みを記録したことなどから、価格は一段と上昇しました。3月は、ドイツ次期政権樹立に向けて連立交渉中の政党が防衛およびインフラ投資にむけた大規模な財政改革案を発表したことから、ドイツの国債価格が下落し、それを受け米国国債の価格も下落しました。また、下旬にはトランプ米政権が特定の産業を対象とした関税について柔軟な対応を図る可能性を示唆したことから米国株式市場が一時上昇したことも、米国国債の価格下落要因となりました。月末にかけては、4月上旬の相互関税の発表を控え、経済成長への懸念が高まると、価格は底堅く推移しました。

米国政府系住宅ローン担保証券

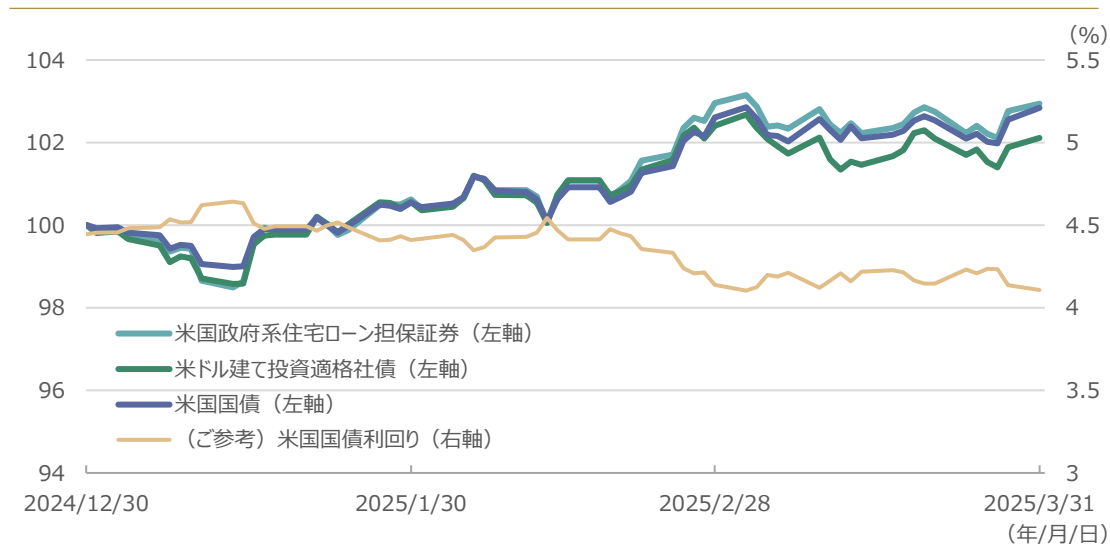
2024年12月末から2025年3月末の米国政府系住宅ローン担保証券の価格は上昇（利回りは低下）しました。1月は、堅調な米雇用統計などを受けて価格は一時下落したものの、米国コアCPIの伸びが市場予想を下回ったことや、FRB高官の発言によりFRBの利下げペース加速観測が高まったことから、価格は上昇に転じました。2月に入ると、1月の米小売売上高が市場予想を下回ったことや、2月の米消費者信頼感指数が2021年8月以来の大幅な落ち込みを記録したことなどから、価格は一段と上昇しました。3月は、トランプ米政権が特定の産業を対象とした関税について柔軟な対応を図る可能性を示唆したことから米国株式市場が一時上昇すると、米国政府系住宅ローン担保証券の価格は下落しました。月末にかけては、4月上旬の相互関税の発表を控え、経済成長への懸念が高まると、価格は底堅く推移しました。

米ドル建て投資適格社債

2024年12月末から2025年3月末の米ドル建て投資適格社債の価格は上昇（利回りは低下）しました。1月は、堅調な米雇用統計などを受けて価格は一時下落したものの、米国コアCPIの伸びが市場予想を下回ったことや、FRB高官の発言等を受け、価格は上昇に転じました。2月に入ると、1月の米小売売上高が市場予想を下回ったことや、2月の米消費者信頼感指数が2021年8月以来の大幅な落ち込みを記録したことなどから、価格は一段と上昇しました。3月は、トランプ米政権による高関税政策が世界経済の成長懸念を高めたことから、米国株式市場の下落に伴い米ドル建て投資適格社債のスプレッド※が拡大したため、価格は月間では下落しました。

※ スプレッドとは、国債に対する利回り差のこと。スプレッドの拡大は非国債にとつての価格下落要因であり、縮小は価格上昇要因となる。

債券種別パフォーマンス推移（米ドルベース）



期間：2024年12月30日～2025年3月31日、日次、各資産のパフォーマンスは2024年12月30日を100として指数化
使用したデータは、最終ページ「当資料で利用した指数等について」をご参照ください。

（出所）ブランドワイン・グローバル社の提供情報、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

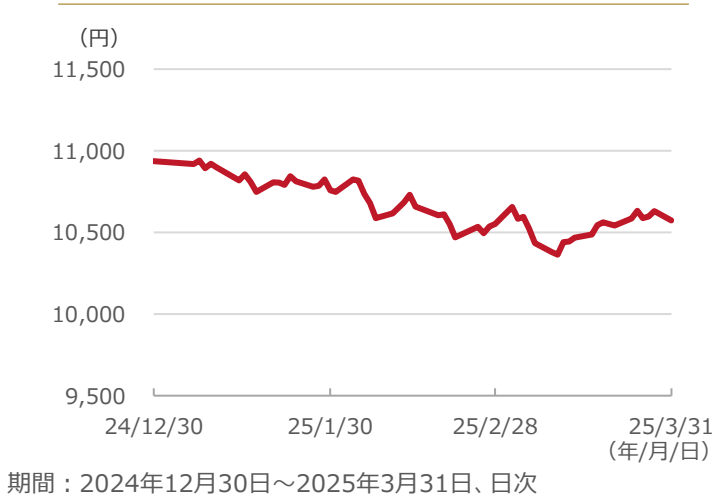
マザーファンドの運用経過と今後の運用方針

2024年12月30日～2025年3月31日のマザーファンド（円ベース）のパフォーマンスは、投資対象資産である債券価格は上昇（利回りは低下）したものの、円高/米ドル安の進行などから－3.3%となりました。期初、上昇する利回りや堅調な個人消費の見通しなどを背景に、戦略的に年限の長い米国国債の投資比率を減らし、デュレーションを縮小しました。その後、トランプ米大統領による政策リスクの高まりや経済成長の鈍化懸念などを受けて、期末にかけて若干デュレーションを長期化しました。当四半期においては、政策の不確実性、経済成長率の鈍化および世界的な貿易戦争への懸念などから利回りの低下（債券価格は上昇）がリターンへプラスに影響した一方、円高/米ドル安の進行がリターンにマイナスの影響を与えました。

マザーファンドでは引き続き、格付の高い米国国債と資産担保証券の中でも米国政府系住宅ローン担保証券を中心に投資を行なう方針です。2025年4月2日のトランプ米大統領による相互関税の発表は、短期的に市場に大きな影響を与えました。一方、関税の急激な引き上げ、積極的な入国制限、政府支出の削減から予想される米国の経済成長の鈍化を市場が十分に織り込んでいたとは考えておらず、第2四半期にかけて、足元の消費者信頼感指数の低下などに追随する、経済成長の鈍化を裏付けるような厳しい数値が発表されることが予想されます。また、関税が短期的にインフレ率を押し上げることで、今後はスタグフレーション※的な要素が強まることや、成長見通しがすでに脆弱であることから、これ以上ネガティブなショックが続けば景気後退に陥る可能性もあると見ています。加えて、FRBは、インフレによる制約を受けるため、労働市場の状況が厳しく悪化した場合にのみ、利下げなどの対応に動くことができるとみられ、このような成長鈍化懸念と後手にまわらざるを得ないFRBの対応は、株式などのリスク資産へマイナスの影響を与えるものであり、今後、当ファンドが投資対象としている信用力の高い債券が投資においては重要になると考えます。このような状況下、スプレッドが依然として比較的タイトで、景気後退リスクも高まっていることから、米ドル建て投資適格社債については、引き続き低位な投資比率とします。ただし、市場の混乱がさらに大きくなり、スプレッドが大きく拡大する場合は、その後のスプレッド縮小を見越して米ドル建て投資適格社債へ積極的に投資する可能性があります。一方、魅力的なスプレッドを提供しながらも、米ドル建て投資適格社債と比較してディフェンシブな特性を有すると思われる米国政府系住宅ローン担保証券を引き続き選好します。デュレーションに関しては、積極的に動かすことはせず、インカム収益によってリターンを確保する方針です。 ※スタグフレーションとは、景気が停滞しているにもかかわらず、物価上昇が続くこと。

トランプ米政権の関税政策などにより、不確実性の高い市場環境の継続が想定されますが、引き続き、独自のバリュエーション分析とマクロ経済分析の両面から投資機会を見つけ出し、積極的なデュレーション調整と、投資機会を捉えたバリュー投資を通じ高い確信度に基づいた投資を行なってまいります。

マザーファンドの
パフォーマンス推移



マザーファンドの
平均デュレーションと債券種別配分の推移

	2025年 1月	2025年 2月	2025年 3月
平均デュレーション	6.0年	6.9年	6.9年
債券種別配分（純資産比）			
米国国債	52.3%	50.3%	48.0%
政府関連債	0.0%	0.0%	0.0%
資産担保証券	38.0%	37.4%	37.0%
投資適格社債	4.8%	8.3%	11.7%
その他の債券等	0.0%	0.0%	0.0%
その他の資産	4.9%	4.1%	3.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

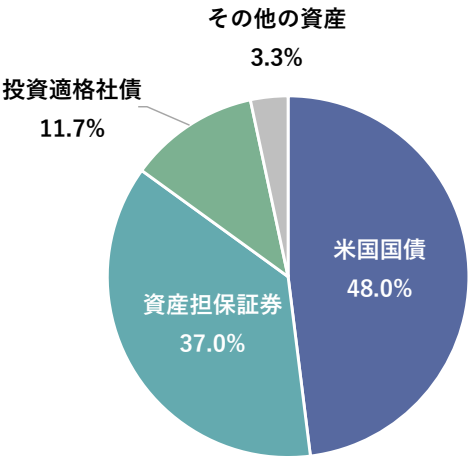
・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

（出所）ブランディワイン・グローバル社の提供情報、データを基に野村アセットマネジメント作成

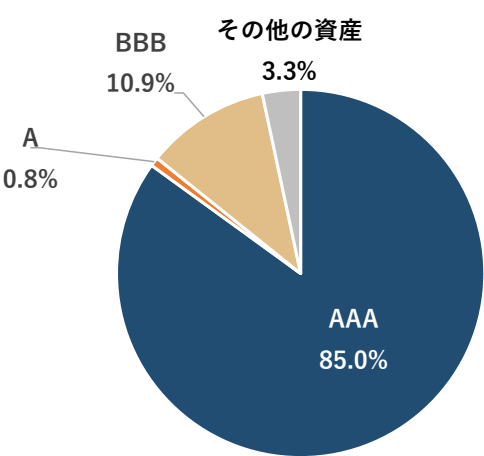
上記はファンドが投資対象とする「ブランディワイン米国債券戦略マザーファンド」の実績です。過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、資料作成時点のブランディワイン・グローバル社による見解であり、予告なく変更される場合があります。

マザーファンドの資産内容（2025年3月31日現在）

債券種別配分（純資産比）



格付別配分（純資産比）



- 上記はすべて米ドル建て債券。
- 資産担保証券は住宅ローン担保証券や商業用不動産ローン担保証券を含みます。投資適格社債は格下げにより投機的格付となった銘柄も一部含む場合があります。
- 格付は、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社による格付のうち、最も高い格付によります。格付がない場合はブランディワイン・グローバル社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。
- 四捨五入により合計が100%とならない場合があります。

ポートフォリオ特性値

平均格付	AAA
平均最終利回り	5.0%
平均デュレーション	6.9年
組入銘柄数	51銘柄

- ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等（現金を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したもの。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
- 平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。
- デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

満期配分

残存年数	純資産比
1年未満	0.0%
1年～3年	7.9%
3年～5年	2.5%
5年～7年	0.7%
7年～10年	29.8%
10年～20年	0.0%
20年超	55.8%
その他の資産	3.3%
合計	100.0%

（出所）ブランディワイン・グローバル社のデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記はファンドが投資対象とする「ブランディワイン米国債券戦略マザーファンド」の実績です。
過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

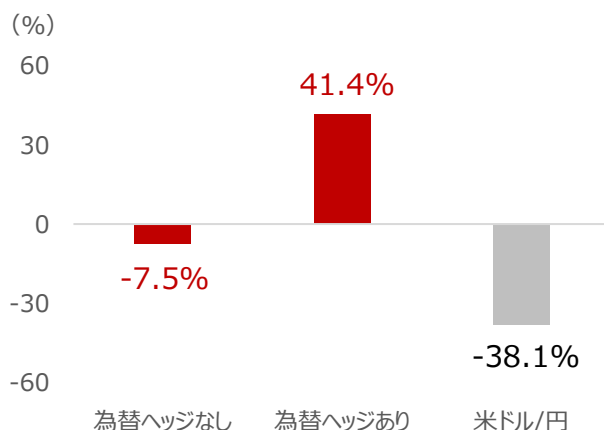
(ご参考) ブランディワイン・グローバル社による債券市場の見通し

Q1 当面の日米金利および為替に対する見通しを教えてください。

日本では名目賃金の上昇が見られており、インフレ率も上昇傾向が続いています。米国の関税政策の影響により、日銀による利上げのペースが鈍化する可能性はあるものの、利上げが段階的に続く可能性があると考えています。一方、米国では、関税政策の影響を受ける形でインフレ率が上昇、家計の購買力が低下し、景気の回復力も力強さを欠く状態になれば、FRBは政策金利を現在の水準から低下させると予想しています。そのため、米国と日本の成長率が収束する可能性があり、また、トランプ政権が米国の輸出を強化するために米ドル安を支持していることから円高/米ドル安に繋がる可能性があるかと想定されます。

(ご参考) 過去の円高/米ドル安局面※におけるブランディワイン運用戦略のパフォーマンス（円ベース）

2025年初以降、円高/米ドル安が進行しているほか、米国の相互関税の影響などから今後の為替市場に対する不透明感が高い状況が続いています。過去、円高/米ドル安が大きく進行した局面のブランディワイン運用戦略のパフォーマンスを見ると、経験豊富な運用チームによる運用が奏功し、同運用戦略は為替ヘッジなしで約7.5%のマイナスにとどまっています。なお、同じ期間での為替ヘッジありのパフォーマンスは為替ヘッジにより為替変動リスクを低減したことから、プラスとなりました。このように円高局面において、為替ヘッジの活用も選択肢の一つとして考えられるのではないのでしょうか。



期間：2007年7月～2012年1月、月次

※上記の局面は、2004年12月末以降、円と米ドルの為替レートが15%以上円高/米ドル安に進行した局面のうち最も円高が進んだ期間を抽出しています。

ブランディワイン運用戦略：ファンドと同様の運用体制、運用方針を持つ運用戦略「U.S. Fixed Income」のコンボジットデータ（費用控除前）から、ファンドと同様の運用管理費用（表示期間における消費税率を考慮した信託報酬相当分）を控除。

Q2 米国の関税政策等を受けた短期的な債券市場の見通しを教えてください。

米国の関税政策や厳しい移民政策、米国政府効率化省による政府支出の削減などにより、足元の米国の成長率は低下する可能性が高いと考えています。米国が深刻な景気後退に陥ればインフレ率も次第に低下し、FRBの利下げも積極的に行なわれると考えますが、現在は、堅調な労働市場に加え、家計は健全さを保っていることから、先行きの景気に関しては減速することはあっても、大幅に落ち込むリスクは現時点では低いと予想しています。そうした中では、米国10年国債利回りは4%から5%のレンジで推移するとみています。

Q3 懸念される米国の債務上限問題に対する見通しを教えてください。

債務上限問題に対処するには上院と下院の両院の調整が必要となり、特に歳出削減の規模や減税措置について、今後も協議が続く見通しです。関税政策による市場の混乱が続く場合は、債務上限の引き上げが迅速に実施されないと、市場がネガティブに反応する可能性はあるものの、最終的には両院が妥結し債務上限が引き上げられると見ています。そのタイミングではトランプ政権の減税策も明らかとなり、景気の回復期待を支えると思われ、金融市場にとっても好材料になることが期待されます。

(出所) ブランディワイン・グローバル社の提供情報、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、資料作成時点のブランディワイン・グローバル社の見解であり、予告なく変更される場合があります。

- 1 **米ドル建ての公社債（国債、社債、モーゲージ証券等）（以下「米ドル建て公社債」といいます。）を実質的な主要投資対象※とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目標に運用を行ないます。**
※各ファンドは「ブランディワイン米国債券戦略マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 2 **ポートフォリオの構築にあたっては、トップダウンのマクロ分析および定量モデル等を活用したバリュエーション分析に基づき、ポートフォリオのデュレーションおよび債券種別の配分を決定します。**
- 3 **マザーファンドの運用にあたっては、ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメン・ト・エルエルシーに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。**
- 4 **「ブランディワイン米国債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）」は原則として為替ヘッジを行ない、「ブランディワイン米国債券戦略ファンド（為替ヘッジなし）」は原則として為替ヘッジを行ないません。「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」間でスイッチングができます。**
* 販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- 5 **原則、毎年1月および7月の28日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。**

分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの投資リスク

ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

《基準価額の変動要因》 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

◆債券価格変動リスク

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれるモーゲージ証券等の価格は、期限前償還（元本の一部が満期前に償還されること）の影響も受けます。期限前償還によるモーゲージ証券等の価格変動は、各証券の種類や特性によって様々であり、一様ではありません。

◆期限前償還リスク

ファンドが実質的に投資するモーゲージ証券等は、一般的に担保となっているローン債権等がいつでも繰上げ返済され得るため、期限前償還が発生します。また、一般的に金利が低下すると、ローン債権等の借り換えの発生が増加するため、期限前償還も増加する傾向があります。

期限前償還によってファンドが実質的に受取る償還金を再投資する場合の利回り水準は、一般的に期限前償還が生じなければ得られた利回りよりも低くなると考えられます。

ファンドがこれらの証券に元本を上回る価格で実質的に投資した場合、期限前償還により、当該証券の元本超過額を限度として損失が生じる場合があります。

◆為替変動リスク

「為替ヘッジなし」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。「為替ヘッジあり」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

お申込みメモ		
● 信託期間		無期限（2024年2月16日設定）
● 決算日および収益分配		年2回の毎決算時（原則、毎年1月および7月の28日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	● ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	● ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	● ご購入単位	ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	● ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額
	● ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
	● ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	● スwitching	「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」間でSwitchingが可能です。 ＊販売会社によっては、Switchingのお取扱いを行わない場合があります。
	● お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、Switchingの各お申込みができません。 ・ニューヨークの銀行 ・ニューヨーク証券取引所

課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（Switchingを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
------	---

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2025年5月現在)

● ご購入時手数料	
ご購入価額に 2.2%（税抜2.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ＜Switching時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊販売会社によっては、Switchingのお取扱いを行わない場合があります。	
● 運用管理費用（信託報酬）	
ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に 年1.298%（税抜年1.18%） の率を乗じて得た額	
● その他の費用・手数料	
ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 （運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。）	
・ 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 外貨建資産の保管等に要する費用 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ ファンドに関する租税 等	
● 信託財産留保額（ご換金時、Switchingを含む）	
ありません。	

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

当資料について

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みに際してのご留意事項

●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料で使用した指数等について

米国国債：ブルームバーグ米国国債インデックス、米国政府系住宅ローン担保証券：ブルームバーグ米国MBSインデックス、米ドル建て投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格社債インデックス

●「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>



お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

設定・運用は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

NOMURA
野村アセットマネジメント

商 号：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会